

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2022年8月5日から2032年8月24日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、未上場企業の株式（プライベート・エクイティ）等に投資を行う運用会社の上場株式等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド 世界の取引所に上場している株式等
当ファンドの運用方法	■世界の未上場企業の株式等へ投資を行う、上場投資会社や上場運用会社の株式および上場投資信託証券等へ投資します。 ■実質的な運用は、プライベート・エクイティ投資（PE投資）に精通したLGTキャピタル・パートナーズ・リミテッドが行います。 ■マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、LGTキャピタル・パートナーズ・リミテッドに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年8月24日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

LGT上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2022年8月5日から2023年8月24日まで）

第 1 期
決算日 2023年8月24日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、未上場企業の株式（プライベート・エクイティ）等に投資を行う運用会社の上場株式等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

LGT 上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 額
		税 分 配 込 金 騰 落	中 率			
(設定日) 2022年8月5日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1,262
1期(2023年8月24日)	11,578	0	15.8	77.6	20.1	4,222

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
		騰 落	率		
(設定日) 2022年8月5日	円 10,000		% —	% —	% —
8月末	9,748	△ 2.5		81.4	17.3
9月末	8,623	△ 13.8		79.2	18.4
10月末	9,765	△ 2.4		79.0	18.8
11月末	9,937	△ 0.6		77.3	19.7
12月末	9,295	△ 7.1		77.7	20.2
2023年1月末	10,173	1.7		78.6	17.6
2月末	10,384	3.8		79.3	18.2
3月末	9,699	△ 3.0		79.5	18.7
4月末	9,943	△ 0.6		79.0	19.1
5月末	10,673	6.7		78.6	20.4
6月末	11,464	14.6		77.6	19.1
7月末	11,855	18.6		77.8	19.5
(期 末) 2023年8月24日	11,578		15.8	77.6	20.1

※騰落率は設定日比です。

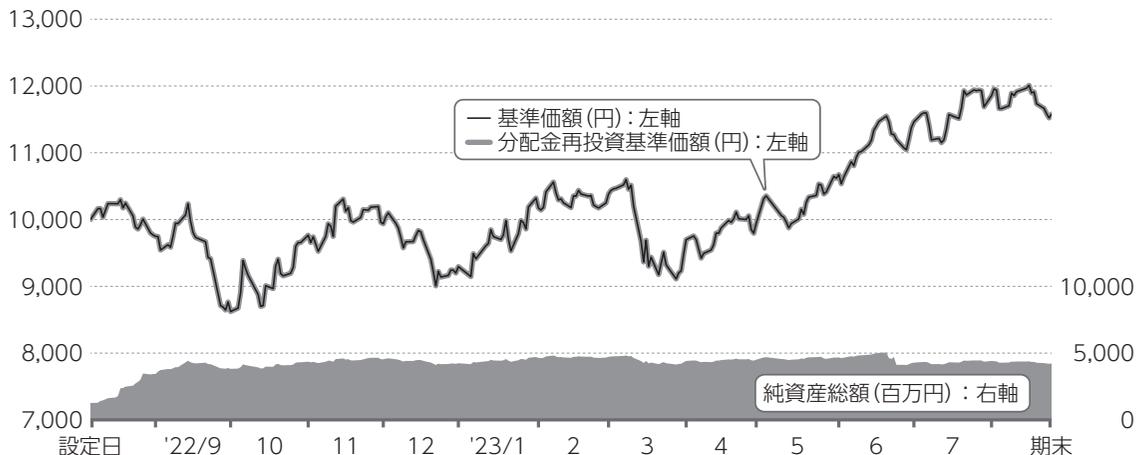
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月5日から2023年8月24日まで)

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期 末	11,578円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+15.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年8月5日から2023年8月24日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として世界の未上場企業の株式(プライベート・エクイティ)等に投資を行う運用会社の株式および投資信託証券等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 最終投資先企業の好調な業績動向等により、ポートフォリオ組入れの「上場運用会社」と「上場投資会社」の株価が上昇したこと
- 期を通じては、米ドル高・円安となったこと

投資環境について(2022年8月5日から2023年8月24日まで)

上場プライベート・エクイティ市場は下落しました。為替市場では、米ドル高・円安となりました。

上場プライベート・エクイティ市場

上場プライベート・エクイティ市場は下落しました。

期初より、欧米の主要中銀による利上げ長期化観測や、欧州のエネルギー問題への懸念などから景気後退懸念が強まりグローバル株式市場が下落する中、上場プライベート・エクイティ市場も軟調に推移しました。その後、欧州のエネルギー問題に対する懸念後退、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締め長期化観測の後退、年明け後の中国のゼロコロナ政策の終了等によりグローバル景気に対する安心感が広がったこと等が好材料となり、上場プライベート・エクイティ市場は上昇しました。

2023年2月、FRBは利上げ幅を0.25%に縮小しましたが、根強いインフレ圧力やFRB高官によるタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的コメント等もあり、材料が拮抗する中で一進一退の展開となりました。

3月、米国の地方銀行の破綻やクレディ・スイスの経営問題等により金融システム全体への不安が高まり、株式市場が下落する中、上場プライベート・エクイティ市場も下落し

ました。しかし、その後FRBを含む各国金融当局が金融不安解消に向け対応策を迅速に打ち出したこと等から、変動性を伴いながらも上昇に転じました。

6月、米債務上限問題を巡る不透明感や、欧州の主要中銀が利上げ継続姿勢を示唆したこと等が嫌気され株式市場が軟調に推移する中、上場プライベート・エクイティ市場も下落しました。その後、米債務上限問題の解決、概ね好調な米経済指標の発表に加え、FRBによる利上げも終盤に差し掛かりつつあるとの見方から金融引き締めに対する警戒感が後退しました。そうした中、グローバル景気に対する期待感がサポート要因となり、上場プライベート・エクイティ市場は上昇に転じましたが、通期では下落しました。

為替市場

米ドル/円は、米ドル高・円安となりました。

期初より、FRBによる利上げ長期化観測から日米金利差の拡大が意識され、米ドル高・円安が進行しました。12月、日銀による長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅の拡

大や金融緩和修正観測等から日米金利差の縮小観測が広がり、米ドル安・円高が進みました。

2月には、予想以上に強い米経済指標によりFRBの早期の利上げ停止観測が後退、米長期金利が上昇したことに加え、日銀が金融緩和政策を継続する意向を示したこと等から、米ドル高・円安の展開となりました。

3月、欧米の金融不安等により一時、米ドル安・円高が進行しました。しかし4月以降は、

FRBをはじめ欧米の主要中央銀行がタカ派姿勢を強める中、金融緩和を続ける日銀との方向性の違いから円の独歩安の展開となり、米ドル高・円安が進行しました。

期末にかけては、FRBの利上げが最終局面にあるとの見方が広がったこと等から一時、米ドルが対円で下落したものの、インフレ抑制に向けたFRBの引き締め姿勢の継続が米ドルのサポート要因となり、米ドル高・円安基調で推移しました。

ポートフォリオについて(2022年8月5日から2023年8月24日まで)

当ファンド

期を通じて、「上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド」を高位に組み入れました。

上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド

運用ポートフォリオの投資形態別では、最終投資先企業の好調な業績動向等により、「上場運用会社」と「上場投資会社」の株価が上昇し、パフォーマンスに貢献しました。

期中、好業績等により株価が上昇したTPG(上場運用会社)、アフィリエーテッド・マネジャーズ・グループ(上場運用会社)を全売却し利益を確定した他、発表された企業行動が株主の利益にならないと判断したアウ

レリス・エクイティ・オポチュニティーズ(上場投資会社)、将来の事業成長に対する相対的な魅力度が低下したと判断したメルローズ(上場投資会社)等4銘柄を全売却しました。

一方、期の途中では、プライベート市場に焦点を当てた資産運用ビジネスを別の事業体として分離独立したブルックフィールド・コーポレーション(上場投資会社)、プライベート・エクイティの投資先企業に変動金利ローンを提供するブラックストーン・セキュアード・レンディング(上場ファンド)、強力な実績と差別化された投資アプローチを持つ運用マネージャーによって運用されているブルックフィールド・ビジネス・パートナーズ(上場ファンド)等3銘柄を新規に組み入れました。

ベンチマークとの差異について(2022年8月5日から2023年8月24日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年8月5日から2023年8月24日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,577

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、主要投資対象である「上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド」を高位に保ちます。

上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド

2023年の株式市場は、金利の動向や中国経済等の影響を受けるとみられますが、合併買収は2022年に比べて成立しやすくなって

いるとみられます。また、上場プライベート・エクイティ銘柄の最終投資先企業の新規株式公開は、2022年以降は限定的でしたが、2023年10 - 12月期には再開される可能性があるかとみています。

当ファンドは引き続き、バイアウト(※)の投資スタイルを中心とする上場プライベート・エクイティ銘柄を選好します。最終投資先企業の経営改善に加え、合併買収や新規株式公開を通じた売却等により、NAV(純資産価値)の拡大が見込まれます。

また、保険会社を買収し、長期にわたる保

陰料収入や資産運用により、市場環境に大きく左右されにくい成長を目指す上場運用会社にも着目しています。上場プライベート・エクイティ市場のような変動の大きい市場では、ファンダメンタルズ(基礎的条件)要因だけではなく、市場価格が企業の資産価値等に対して適正かを見極めることが大切になります。

当ファンドでは、そのような市場評価とのズレを見極める確かなプロセスを経ることで、ポートフォリオのリターン向上を目指します。

※バイアウト：投資先企業の全株式または過半数の株式を取得することにより、経営に深く関与し、企業価値の向上を図る投資スタイル。

3 お知らせ

約款変更について

- 当ファンドが投資対象とするマザーファンドの受託銀行名を「三井住友信託銀行株式会社」から「株式会社S M B C信託銀行」に訂正するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年2月24日)

LGT 上場プライベート・エクイティ戦略ファンド

1 万口当たりの費用明細 (2022年 8 月 5 日から2023年 8 月24日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	211円	2.065%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,196円です。
(投 信 会 社)	(130)	(1.276)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(77)	(0.754)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.035)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	34	0.334	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(24)	(0.234)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(10)	(0.099)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.040	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.028)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.005)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	249	2.438	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

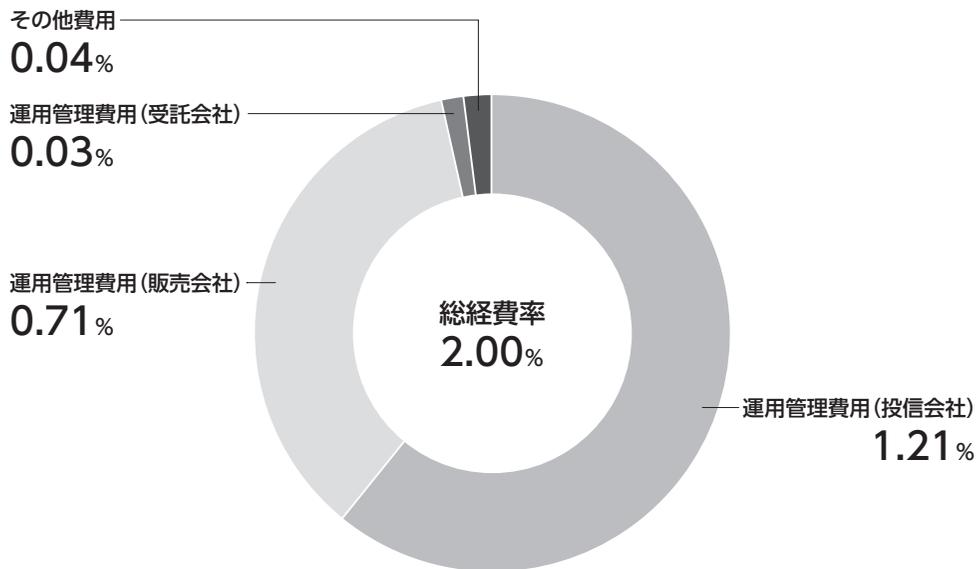
※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.00%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年8月5日から2023年8月24日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド	4,764,657	4,807,503	1,199,512	1,360,599

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年8月5日から2023年8月24日まで)

項 目	当 期
	上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,322,973千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,415,639千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.85

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年8月5日から2023年8月24日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年8月5日から2023年8月24日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年8月24日現在)

親投資信託残高

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド	千口 3,565,145	千円 4,222,201

※上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンドの期末の受益権総口数は3,565,145,150口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年8月24日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド	千円 4,222,201	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	49,064	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,271,265	100.0

※上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(4,189,972千円)の投資信託財産総額(4,271,000千円)に対する比率は98.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=144.86円、1カナダ・ドル=107.10円、1イギリス・ポンド=184.26円、1スウェーデン・クローナ=13.28円、1ユーロ=157.49円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年8月24日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,271,265,883円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	159,206
上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド(評価額)	4,222,201,401
未 収 入 金	48,905,276
(B) 負 債	48,862,325
未 払 信 託 報 酬	48,566,818
そ の 他 未 払 費 用	295,507
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,222,403,558
元 本	3,646,959,312
次 期 繰 越 損 益 金	575,444,246
(D) 受 益 権 総 口 数	3,646,959,312口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,578円

※当期における期首元本額1,262,969,040円、期中追加設定元本額3,549,488,820円、期中一部解約元本額1,165,498,548円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年8月5日 至2023年8月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 373円
受 取 利 息	9
支 払 利 息	△ 382
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	638,838,192
売 買 益	777,400,873
売 買 損	△138,562,681
(C) 信 託 報 酬 等	△ 88,021,178
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	550,816,641
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	24,627,605
(配 当 等 相 当 額)	(△ 3)
(売 買 損 益 相 当 額)	(24,627,608)
(F) 合 計 (D + E)	575,444,246
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	575,444,246
追 加 信 託 差 損 益 金	24,627,605
(配 当 等 相 当 額)	(4,988,258)
(売 買 損 益 相 当 額)	(19,639,347)
分 配 準 備 積 立 金	550,816,641

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は36,165,802円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	91,418,410円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	459,398,231
(c) 収益調整金	24,627,605
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	575,444,246
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,577.87
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド

第1期 (2022年8月5日から2023年8月24日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2022年8月5日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主として世界の未上場企業の株式 (プライベート・エクイティ) 等に投資を行う運用会社の上場株式等 (預託証券 (DR)、投資信託証券および上場予定を含みます。) に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をLGTキャピタル・パートナーズ・リミテッドに委託します。 ■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入率	投資信託証券組入率	純資産総額
		騰	落			
(設定日) 2022年8月5日	円 10,000		% -	% -	% -	百万円 1,262
1期(2023年8月24日)	11,843		18.4	77.6	20.1	4,222

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入率	投資信託証券組入率
		騰	落		
(設定日) 2022年8月5日	円 10,000		% -	% -	% -
8月末	9,783		△ 2.2	81.3	17.3
9月末	8,670		△ 13.3	79.0	18.4
10月末	9,833		△ 1.7	78.8	18.8
11月末	10,022		0.2	76.9	19.6
12月末	9,393		△ 6.1	77.1	20.0
2023年1月末	10,291		2.9	77.9	17.5
2月末	10,520		5.2	79.2	18.2
3月末	9,844		△ 1.6	79.3	18.6
4月末	10,105		1.1	78.7	19.0
5月末	10,861		8.6	78.2	20.3
6月末	11,694		16.9	77.0	19.0
7月末	12,109		21.1	77.1	19.3
(期末) 2023年8月24日	11,843		18.4	77.6	20.1

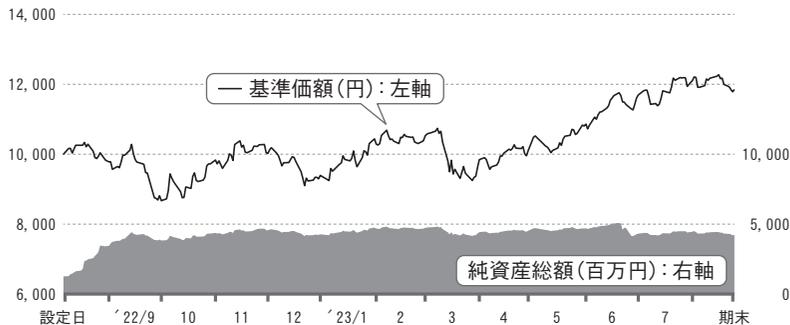
※騰落率は設定日比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年8月5日から2023年8月24日まで）

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	11,843円
騰落率	+18.4%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年8月5日から2023年8月24日まで）

当ファンドは、主として世界の未上場企業の株式（プライベート・エクイティ）等に投資を行う運用会社の株式および投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・最終投資先企業の好調な業績動向等により、ポートフォリオ組入れの「上場運用会社」と「上場投資会社」の株価が上昇したこと
- ・期を通じては、米ドル高・円安となったこと

▶ 投資環境について（2022年8月5日から2023年8月24日まで）

上場プライベート・エクイティ市場は下落しました。為替市場では、米ドル高・円安となりました。

上場プライベート・エクイティ市場

上場プライベート・エクイティ市場は下落しました。

期初より、欧米の主要中銀による利上げ長期化観測や、欧州のエネルギー問題への懸念などから景気後退懸念が強まりグローバル株式市場が下落する中、上場プライベート・エクイティ市場も軟調に推移しました。その後、欧州のエネルギー問題に対する懸念後退、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め長期化観測の後退、年明け後の中国のゼロコロナ政策の終了等によりグローバル景気に対する安心感が広がったこと等が好材料となり、上場プライベート・エクイティ市場は上昇しました。

2023年2月、FRBは利上げ幅を0.25%に縮小しましたが、根強いインフレ圧力やFRB高官によるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的コメント等もあり、材料が拮抗する中で一進一退の展開となりました。

3月、米国の地方銀行の破綻やクレディ・スイスの経営問題等により金融システム全体への不安が高まり、株式市場が下落する中、上場プライベート・エクイティ市場も下落しました。しかし、その後FRBを含む各国金融当局が金融不安解消に向け対応策を迅速に打ち出したこと等から、変動性を伴いながらも上昇に転じました。

6月、米債務上限問題を巡る不透明感や、欧州の主要中銀が利上げ継続姿勢を示唆したこと等が嫌気され株式市場が軟調に推移する中、上場プライベート・エクイティ市場も下落しました。その後、米債務上限問題の解決、概ね好調な米経済指標の発表に加え、FRBによる利上げも終盤に差し掛かりつつあるとの見方から金融引き締めに対する警戒感が後退しました。そうした中、グローバル景気に対する期待感がサポート要因となり、上場プライベート・エクイティ市場は上昇に転じましたが、通期では下落しました。

為替市場

米ドル/円は、米ドル高・円安となりました。

期初より、FRBによる利上げ長期化観測から日米金利差の拡大が意識され、米ドル高・円安が

進行しました。12月、日銀による長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅の拡大や金融緩和修正観測等から日米金利差の縮小観測が広がり、米ドル安・円高が進みました。

2月には、予想以上に強い米経済指標によりFRBの早期の利上げ停止観測が後退、米長期金利が上昇したことに加え、日銀が金融緩和政策を継続する意向を示したこと等から、米ドル高・円安の展開となりました。

3月、欧米の金融不安等により一時、米ドル安・円高が進行しました。しかし4月以降は、FRBをはじめ欧米の主要中央銀行がタカ派姿勢を強める中、金融緩和を続ける日銀との方向性の違いから円の独歩安の展開となり、米ドル高・円安が進行しました。

期末にかけては、FRBの利上げが最終局面にあるとの見方が広がったこと等から一時、米ドルが対円で下落したものの、インフレ抑制に向けたFRBの引き締め姿勢の継続が米ドルのサポート要因となり、米ドル高・円安基調で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2022年8月5日から2023年8月24日まで）

運用ポートフォリオの投資形態別では、最終投資先企業の好調な業績動向等により、「上場運用会社」と「上場投資会社」の株価が上昇し、パフォーマンスに貢献しました。

期中、好業績等により株価が上昇したTPG（上場運用会社）、アフィリエーテッド・マネージャーズ・グループ（上場運用会社）を全売却し利益を確定した他、発表された企業行動が株主の利益にならないと判断したアウレリス・エクイティ・オポチュニティーズ（上場投資会社）、将来の事業成長に対する相対的な魅力度が低下したと判断したメルローズ（上場投資会社）等4銘柄を全売却しました。

一方、期の途中では、プライベート市場に焦点を当てた資産運用ビジネスを別の事業体として分離独立したブルックフィールド・コーポレーション（上場投資会社）、プライベート・エクイティの投資先企業に変動金利ローンを提供するブラックストーン・セキュアド・レンディング（上場ファンド）、強力な実績と差別化された投資アプローチを持つ運用マネージャーによって運用されているブルックフィールド・ビジネス・パートナーズ（上場ファンド）等3銘柄を新規に組み入れました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2022年8月5日から2023年8月24日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2023年の株式市場は、金利の動向や中国経済等の影響を受けるとみられますが、合併買収は2022年に比べて成立しやすくなっているとみられます。また、上場プライベート・エクイティ銘柄の最終投資先企業の新規株式公開は、2022年以降は限定的でしたが、2023年10 - 12月期には再開される可能性があると考えています。

当ファンドは引き続き、バイアウト（※）の投資スタイルを中心とする上場プライベート・エクイティ銘柄を選好します。最終投資先企業の経営改善に加え、合併買収や新規株式公開を通じた売却等により、NAV（純資産価値）の拡大が見込まれます。

また、保険会社を買収し、長期にわたる保険料収入や資産運用により、市場環境に大きく左右されにくい成長を目指す上場運用会社にも着目しています。上場プライベート・エクイティ市場のような変動の大きい市場では、ファンダメンタルズ（基礎的条件）要因だけではなく、市場価格が企業の資産価値等に対して適正かを見極めることが大切になります。

当ファンドでは、そのような市場評価とのズレを見極める確かなプロセスを経ることで、ポートフォリオのリターン向上を目指します。

※バイアウト：投資先企業の全株式または過半数の株式を取得することにより、経営に深く関与し、企業価値の向上を図る投資スタイル。

上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年8月5日から2023年8月24日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	34円 (24) (10)	0.332% (0.233) (0.099)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.033 (0.028) (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	38	0.365	

期中の平均基準価額は10,326円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年8月5日から2023年8月24日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 3,498.53 (3.47)	千アメリカ・ドル 14,184 (5)	百株 1,233	千アメリカ・ドル 5,947
	カ ナ ダ	百株 1,200 (90)	千カナダ・ドル 6,807 (-)	百株 235	千カナダ・ドル 1,534
	イ ギ リ ス	百株 14,560	千イギリス・ポンド 6,771	百株 7,230	千イギリス・ポンド 3,060
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 2,600	千スウェーデン・クローナ 11,088	百株 354	千スウェーデン・クローナ 1,038
国	ユ ー ロ	百株 131 (-)	千ユーロ 784 (△1)	百株 71	千ユーロ 452
	オ ラ ン ダ	462	3,242	114	856
	フ ラ ン ス	174.93	408	174.93	264

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	イギリス	HGCAPITAL TRUST PLC	470,000	1,741	95,000	359
		PANTHEON INTERNATIONAL PLC	625,000	1,708	115,000	303
		ICG ENTERPRISE TRUST PLC	70,593	769	30,593	358
		HARBOURVEST GLOBAL PRIVA	78,000	1,783	16,000	336
		NB PRIVATE EQUITY PARTNERS L	4,292	64	—	—

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年8月5日から2023年8月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,322,973千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,415,639千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.85

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年8月5日から2023年8月24日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年8月5日から2023年8月24日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2023年8月24日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	期末		業種等
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ARES CAPITAL CORP	310	594	86,130	金融サービス
BLACKSTONE INC	149	1,485	215,193	金融サービス
KKR & CO INC	370	2,228	322,768	金融サービス
BLACKSTONE SECURED LENDING F	210	570	82,622	金融サービス
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	220	1,827	264,705	金融サービス
CARLYLE GROUP INC/THE	670	2,007	290,877	金融サービス
SIXTH STREET SPECIALTY LENDI	340	677	98,110	金融サービス
小計	株数 銘柄数	金額 7銘柄	金額 1,360,409 <32.2%>	
(カナダ)	百株	千カナダ・ドル	千円	
BROOKFIELD BUSINESS-CL A	300	732	78,397	資本財
BROOKFIELD ASSET MGMT-A	85	382	40,965	金融サービス
BROOKFIELD CORP	310	1,368	146,516	金融サービス
ONEX CORPORATION	360	2,929	313,730	金融サービス
小計	株数 銘柄数	金額 4銘柄	金額 579,609 <13.7%>	
(イギリス)	百株	千イギリス・ポンド	千円	
PETERSHILL PARTNERS PLC	5,000	857	157,910	金融サービス
31 GROUP PLC	1,060	2,035	375,005	金融サービス
INTERMEDIATE CAPITAL GROUP	1,270	1,624	299,299	金融サービス
小計	株数 銘柄数	金額 3銘柄	金額 832,215 <19.7%>	
(スウェーデン)	百株	千スウェーデン・クローナ	千円	
RATOS AB-B SHS	2,246	7,227	95,982	金融サービス
小計	株数 銘柄数	金額 1銘柄	金額 95,982 <2.3%>	
(ユーロ…オランダ)	百株	千ユーロ	千円	
PROSUS NV	60	381	60,032	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数 銘柄数	金額 1銘柄	金額 60,032 <1.4%>	
(ユーロ…フランス)	百株	千ユーロ	千円	
EURAZEO SE	228	1,200	189,054	金融サービス
WENDEL	120	1,005	158,277	金融サービス
小計	株数 銘柄数	金額 2銘柄	金額 347,331 <8.2%>	
ユーロ通貨計	株数 銘柄数	金額 3銘柄	金額 407,363 <9.6%>	
合計	株数 銘柄数	金額 18銘柄	金額 3,275,580 <77.6%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘	柄	期 末			組 入 比 率
		口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		口	千イギリス・ポンド	千円	%
HGCAPITAL TRUST PLC		375,000	1,370	252,551	6.0
PANTHEON INTERNATIONAL PLC		510,000	1,407	259,364	6.1
ICG ENTERPRISE TRUST PLC		40,000	420	77,536	1.8
HARBOURVEST GLOBAL PRIVA		62,000	1,348	248,474	5.9
NB PRIVATE EQUITY PARTNERS L		4,292	64	11,815	0.3
小 計	口 数 ・ 金 額	991,292	4,611	849,742	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5銘柄	—	<20.1%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	991,292	—	849,742	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5銘柄	—	<20.1%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2023年8月24日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,275,580	% 76.7
投 資 証 券	849,742	19.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	145,677	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	4,271,000	100.0

※期末における外貨建資産（4,189,972千円）の投資信託財産総額（4,271,000千円）に対する比率は、98.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=144.86円、1カナダ・ドル=107.10円、1イギリス・ポンド=184.26円、1スウェーデン・クローナ=13.28円、1ユーロ=157.49円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年8月24日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,273,088,268円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	127,770,059
株 式 (評 価 額)	3,275,580,718
投 資 証 券 (評 価 額)	849,742,165
未 収 入 金	13,975,754
未 収 配 当 金	6,019,572
(B) 負 債	51,006,569
未 払 金	2,100,000
未 払 解 約 金	48,905,276
そ の 他 未 払 費 用	1,293
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,222,081,699
元 本	3,565,145,150
次 期 繰 越 損 益 金	656,936,549
(D) 受 益 権 総 口 数	3,565,145,150口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	11,843円

※当期における期首元本額1,262,869,040円、期中追加設定元本額3,501,788,533円、期中一部解約元本額1,199,512,423円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、LGT上場プライベート・エクイティ戦略ファンド3,565,145,150円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年8月5日 至2023年8月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	126,951,369円
受 取 配 当 金	125,899,667
受 取 利 息	1,085,703
そ の 他 収 益 金	31
支 払 利 息	△ 34,032
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	649,662,025
売 買 益 損	967,286,863
売 買 損 益	△317,624,838
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,436,156
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	775,177,238
(E) 解 約 差 損 益 金	△161,086,960
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	42,846,271
(G) 合 計 (D + E + F)	656,936,549
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	656,936,549

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価格から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。